

## 山口県教委「第2期県立高校将来構想(素案)」について(見解)

山口県教委は2014年12月、「第2期県立高校将来構想(素案)」(以下「第2期将来構想」)を公表しました。2005年に策定した「県立高校将来構想」による「県立高校再編整備計画」が本年度末で終了するにあたり、これまでの総括や検証も不十分なまま「第2期県立高校将来構想検討協議会」が、短期間の協議で「今後10年間の高校改革の指針」を示すというものです。

そこには、山口県の教育を歪め、地域社会まで崩壊しかねない危険性が盛り込まれています。その第1は、高校統廃合の基準をより明確にしたことです。すなわち、①「1学年4～8学級を望ましい学校規模」として、その「確保をめざし、再編整備を進める」②そのために「3学級以下の小規模校の再編統合を基本として、他の学校との再編統合」をし、2学級の学校については、「近隣の学校との再編統合が困難な場合には分校化を検討」するというものです。第2は、「再編整備」を「特色ある学校づくり」と合わせて進め、「県全体の教育効果を高めることが特に期待される学校においては、当面は学校を維持する」と競争を煽っていることです。そして第3に、「全日制普通科の通学区域の全県化を踏まえ」て「特色づくりを一層推進する」としたことです。

私たちは、この「高校改革」の指針には、憲法と教育の条理の観点において、以下のような重大な問題点があると考えます。

(1) これまで日本の社会では、規制撤廃・市場原理第一主義の新自由主義的「構造改革」があらゆる分野で推し進められてきました。教育基本法をはじめ学校教育法等の「改正」や「教育振興基本計画」の策定など、国の進める一連の「教育改革」はその一環で、教育の商品化と教職員への管理統制が進む中、本格的な格差を作り出す高校「多様化」に連動する高校統廃合(学校リストラ)が全国的に進行しています。教育再生実行会議も「学校規模の適正化」による「学校統廃合」を提言し、それによる経費削減は2015年度予算案に盛り込まれています。その根幹が財政効率至上主義であることは明らかです。山口県教委の「第2期将来構想」も、その方針に従ったものに他なりません。

(2) 県教委が提示する「望ましい学校規模」(480人～860人)に法的根拠はありません。また、世界の教育学研究は学級規模が小さいほど学力が向上することを示し、WHOも諸調査研究を集約した上で、人間的な関係に基づいた教育を進めるための「学校規模100人以下」を勧告しています。少人数ならでは、一人ひとりに寄り添った教育が生徒を成長させることは、小規模校や分校あるいは定時制などで実証済みです。「第2期将来構想」は4学級以上の集団での「切磋琢磨」を強調するばかりで、小規模校が果たしてきた教育的役割の評価をすることもなく「再編整備の必要性」を説いています。

(3) 後期中等教育は本来、希望するすべての子どもに保障されるべきです。どこに住んでも無理なく通える範囲に高校があり、どの高校においても高度に普通のかつ共通の教育(「普通教育」と「専門教育」が保障される教育制度の確立と条件整備は不可欠です。「特色づくり」の一層の強化と連動させた高校の「再編整備」は、教育の機会均等の大原則を踏みにじるものです。そもそも「特色ある学校づくり」は、学校に市場原理を持ち込み、財界が求める「人材づくり」を担

うことから始まったものです。「第2期将来構想」では、「大学等への進学に重点を置く取組」「高度な専門性をもった産業人材を育成する取組」に特化した「拠点的な役割をもつ学校」の配置にも言及し、「特色づくり」が「学校間格差」につながることも明らかです。

(4)「望ましい学校規模」は、「1学級あたりの生徒数を原則40人として」示されており、学級規模を小さくして少人数教育を進める観点は皆無です。教育行政は、小規模校の統廃合を云々する前に、先進国の常識に近づけるべく少人数学級の実施などの教育条件整備に全力を傾注すべきです。それこそ、一人ひとりが大切にされる「ゆきとどいた教育」を求める父母・県民、生徒・教職員の願いに応えることであり、教育行政の責務です。県議会は1996年に高校「35人学級の実現」の請願を採択していますが、児童・生徒減少期のいまこそ、この県民的要求を実現するチャンスです。

(5)「教育環境の充実」に関しては、まず「教職員の資質能力の向上」を上げ、「優秀な人材の養成・確保」「指導力を向上させる取組」を推進するとしています。次に上げた「学校運営の活性化」では、「自己評価や学校関係者評価の充実」を図り、ミドルリーダーや「管理職候補者の育成に取り組む」と述べています。総じて、教員の意欲と能力に委ねる部分の多さに比べると教育条件整備についての具体的な施策は乏しいと言わざるを得ません。

(6)2016年度入試からの全日制普通科の通学区域の全県化には、教育の条理に反する競争と高校の序列化を激化させるものとして引き続き反対します。学区撤廃のねらいは、一部の「エリート」を要請するための「進学重点校」づくりであり、それは高校の更なる「特色づくり」競争や「高校間格差」と統廃合に拍車をかけ、子どもたちの教育権が蹂躪される危険性を孕んでいます。また、「基本的コンセプト」(学校づくりの方向性)に示された「地域に愛され、地域とともにある学校」や「地域の子どもは地域で育てる」の基本方針とも矛盾しています。

(7)各高校には独自の創立の経緯や伝統があり、地域住民や卒業生の期待と支援で歩んできた歴史を持っています。また近年は、地域の文化センター、あるいは郷土を担う次世代を育てる場として地域を支える役割にも注目されています。公の性質を持つ学校の統廃合や制度改変を、県教育行政と一部の「協議会」委員の意見をもとに一方的に進めることは断じて許されません。すべての学校の当事者(生徒、PTA、地元自治体、小・中学校の児童生徒・父母、地域住民、同窓会、教職員など)の意見や要求を直接聴く民主的な論議の場を保障すべきです。

以上の点から、私たちは県教委が提示した「第2期将来構想」に反対します。

私たちの郷土山口は、少子化と県外への社会的流出により、将来の地域社会の維持そのものが強く危惧されています。そういった状況のもとで、学校の統廃合が地域を衰退させ、地域消滅への旗振り役になるなど、あってはならないことです。また、藩校や郷校、寺子屋の時代から全国有数の学校の設立数を誇った「防長教育」(「山口県の教育」県教委作成)の伝統にも反します。地域社会における学校の存在意義が語られる今こそ、県政全体を見直す中で学校と地域の将来を考える必要性を強く訴えるものです。

以 上

2015年1月22日

山口県高等学校教員組合執行委員会